

四半期報告書

(第104期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

大建工業株式会社

E00619

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
 [四半期レビュー報告書]	 22

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森野 勝久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森野 勝久
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	41,651	43,836	182,962
経常利益 (百万円)	1,940	1,627	6,838
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,270	1,012	4,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	169	△1,105	2,427
純資産 (百万円)	56,208	62,981	61,741
総資産 (百万円)	148,428	182,342	160,158
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	52.73	38.91	174.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	31.2	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,660	4,574	10,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,607	△14,199	△15,079
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,848	9,725	11,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,646	16,827	16,865

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「素材事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にCIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、持家が増加したものの、貸家の減少が継続しており、低調に推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、建設業の人手不足が継続しましたが、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連工事などの増加もあり、底堅く推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』の実現に向け、2019年度から中期経営計画『G P 2 5 2nd Stage』をスタートさせ、「成長戦略の加速」と「経営基盤の強化」を軸に、事業活動を展開しております。その成長戦略の一環として、海外市場における素材事業の拡大と、国内市場における公共・商業建築分野及び住宅リフォーム市場での事業拡大を推進しております。海外市場では、6月28日に北米のL V Lに関する製造会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」の株式を取得し、子会社化しました。また、住宅リフォーム市場では、東京都内を中心に幅広くリフォーム事業を展開する「㈱リフォームキュー」の株式取得（子会社化）を決定しました。なお、各社の損益は、第2四半期連結会計期間から連結いたします。

当第1四半期連結累計期間につきましては、国内市場において、リフォーム需要を喚起するため、T O T O㈱、Y K K A P㈱と連携し、「T D Yグリーンリモデルセール」等の販売促進策を実施しました。また、「不燃」「調湿」「安全」などの機能性を持ち、他社と差別化できる製品の提案を強化し、国内住宅市場及び公共・商業建築分野での採用拡大につなげました。

売上につきましては、上記の取り組みに加え、消費増税を控え好調な持家需要に対して、製品の安定供給に努めた結果、増収となりました。

利益につきましては、物流コストや原材料価格の上昇に対して、合理化やコストダウン、販売価格への転嫁などを進めましたが、技能工不足等によってエンジニアリング事業の利益率が低下し、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高438億36百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益12億47百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益16億27百万円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億12百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（素材事業）

素材事業につきましては、昨年発売した深彫調不燃壁材「グラビオエッジ」の引き合いが増えていることから、5月に設備投資による生産能力の増強を実施しました。また、天井材「ダイロートン」において、学校・文教施設での困り事である室内での音の響きや湿気などの問題を解決する新製品「スクールトーン」を発売し、建物用途別の提案力を強化しました。

売上につきましては、上記の取り組みに加え、機械抄き和紙を原料とする畳おもて「ダイケン健やかおもて」がホテル・旅館などで採用が拡大したことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、物流コストや原材料価格の上昇に対して、合理化やコストダウン、昨年度から実施した一部製品の販売価格への転嫁を進めるなど、利益の確保に努め、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高151億6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益2億73百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、国内住宅市場において、好調な持家需要に対して生産・物流対応を強化するなど、製品の安定供給に努めました。また、公共・商業建築分野におきましても、子どもの安全性に配慮した「おもいやりキッズドア」の提案などを進め、幼稚園・保育施設を中心に販売が好調に推移しました。

売上につきましては、上記の取り組みなどが、床材やドア、収納製品を中心とした主力製品の販売増につながり、増収となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、物流コストや原材料価格の上昇に対して、合理化やコストダウン、販売価格への転嫁を実施するなど、利益の確保に努め、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高228億43百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益8億51百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、首都圏を中心としたビル・マンションの内装工事受注が増えたことに加え、工事領域の拡大を進めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰などにより利益率が低下し、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高37億83百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益86百万円（前年同期比78.3%減）となりました。

②財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ105億5百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ221億84百万円増加し、1,823億42百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が前連結会計年度末に比べ168億96百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ209億44百万円増加し、1,193億61百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比196億28百万円増の504億12百万円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分が前連結会計年度末に比べ32億45百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億39百万円増加し、629億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し168億27百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億74百万円（前年同期比1.8%減）となりました。これは売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は141億99百万円（前年同期比33.9%増）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は97億25百万円（前年同期比100.6%増）となりました。これは短期借入金の実行等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億59百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直しについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,080,043	27,080,043	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,080,043	27,080,043	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	27,080	—	15,300	—	13,967

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,065,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,994,100	259,941	同上
単元未満株式	普通株式 20,843	—	—
発行済株式総数	27,080,043	—	—
総株主の議決権	—	259,941	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,063,300	—	1,063,300	3.93
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	—	1,800	0.01
計	—	1,065,100	—	1,065,100	3.93

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,063,478株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,865	16,827
受取手形及び売掛金	※2 43,012	※2 42,186
電子記録債権	※2 7,499	※2 6,476
有価証券	15	-
商品及び製品	12,009	13,691
仕掛品	3,687	4,833
原材料及び貯蔵品	5,667	7,838
その他	2,915	2,527
貸倒引当金	△120	△111
流動資産合計	91,553	94,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,744	12,745
機械装置及び運搬具（純額）	13,344	20,711
土地	13,735	14,365
建設仮勘定	1,416	1,289
その他（純額）	2,080	2,723
有形固定資産合計	41,321	51,836
無形固定資産		
のれん	4,473	14,979
ソフトウェア	1,619	1,506
その他	281	733
無形固定資産合計	6,375	17,219
投資その他の資産		
投資有価証券	16,761	15,202
退職給付に係る資産	1,795	1,865
繰延税金資産	513	530
その他	1,795	1,393
貸倒引当金	△34	△43
投資その他の資産合計	20,831	18,948
固定資産合計	68,528	88,003
繰延資産	75	68
資産合計	160,158	182,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 22,902	※2 22,912
電子記録債務	※2 7,671	※2 7,616
短期借入金	5,929	22,825
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	3,414	3,401
未払金	22,526	22,596
未払法人税等	2,021	894
賞与引当金	2,120	1,017
製品保証引当金	850	808
その他	※2 4,100	※2 7,289
流動負債合計	71,938	89,762
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,939	13,595
繰延税金負債	1,342	1,807
製品保証引当金	465	405
退職給付に係る負債	3,508	3,516
負ののれん	23	22
その他	199	251
固定負債合計	26,478	29,598
負債合計	98,416	119,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	14,071	14,071
利益剰余金	25,507	25,557
自己株式	△1,418	△1,418
株主資本合計	53,460	53,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,161	4,071
繰延ヘッジ損益	132	△34
為替換算調整勘定	△176	△956
退職給付に係る調整累計額	326	308
その他の包括利益累計額合計	5,444	3,389
非支配株主持分	2,837	6,082
純資産合計	61,741	62,981
負債純資産合計	160,158	182,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	41,651	43,836
売上原価	31,043	32,915
売上総利益	10,607	10,921
販売費及び一般管理費	9,135	9,673
営業利益	1,472	1,247
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	254	242
負ののれん償却額	2	0
持分法による投資利益	10	13
為替差益	71	37
その他	209	172
営業外収益合計	565	480
営業外費用		
支払利息	39	39
売上割引	30	31
売上債権売却損	2	3
その他	25	26
営業外費用合計	97	100
経常利益	1,940	1,627
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	38	51
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	54	51
税金等調整前四半期純利益	1,886	1,577
法人税、住民税及び事業税	756	655
法人税等調整額	△155	△170
法人税等合計	601	485
四半期純利益	1,284	1,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270	1,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,284	1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	△1,091
繰延ヘッジ損益	△86	△187
為替換算調整勘定	△450	△901
退職給付に係る調整額	37	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,115	△2,198
四半期包括利益	169	△1,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	△1,042
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△63

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,886	1,577
減価償却費	970	1,067
固定資産除却損	38	51
固定資産売却損益 (△は益)	10	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
のれん償却額	90	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,184	△1,100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△163	△101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	46
受取利息及び受取配当金	△270	△256
支払利息	39	39
為替差損益 (△は益)	54	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	1,745	3,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,901	△1,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	900	△684
未払費用の増減額 (△は減少)	1,917	1,695
その他	846	1,575
小計	5,023	6,048
利息及び配当金の受取額	270	256
利息の支払額	△24	△19
法人税等の支払額	△609	△1,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,660	4,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,962	△1,475
有形固定資産の売却による収入	5	10
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,237	△12,547
その他	△412	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,607	△14,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,878	10,766
長期借入金の返済による支出	△79	△63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△11
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△940	△962
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,848	9,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,121	△38
現金及び現金同等物の期首残高	10,767	16,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,646	※1 16,827

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、CIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、CIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	472百万円	372百万円
電子記録債権譲渡高	1,883	1,730

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	437百万円	405百万円
電子記録債権	871	856
支払手形	41	12
電子記録債務	1,161	1,250
その他(営業外電子記録債務)	65	61

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	9,646百万円	16,827百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△0
現金及び現金同等物	9,646	16,827

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	940	39.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	962	37.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,725	20,574	3,118	38,418	3,232	41,651	—	41,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924	154	358	1,436	—	1,436	△1,436	—
計	15,649	20,728	3,476	39,854	3,232	43,087	△1,436	41,651
セグメント利益	236	727	396	1,360	111	1,472	—	1,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「素材事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited (DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、63,631千NZドル(取得日レートの円換算額は4,972百万円)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,106	22,843	3,783	41,732	2,103	43,836	—	43,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,026	196	285	1,507	—	1,507	△1,507	—
計	16,132	23,039	4,068	43,240	2,103	45,343	△1,507	43,836
セグメント利益	273	851	86	1,211	36	1,247	—	1,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「素材事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にCIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、CIPA Lumber Co. Ltd. の株式取得による増加が121,469千加ドル（取得日レートの日換算額は10,081百万円）、PACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式取得による増加が6,962千米ドル（取得日レートの日換算額は765百万円）であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. CIPA Lumber Co.Ltd.

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CIPA Lumber Co.Ltd.
事業の内容 単板製造業、木材仕分け業

②企業結合を行った主な理由

LVLという新たな“商材”を加え、世界最大の木造住宅市場である北米市場という“商圏”に進出し、素材事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大を図るため。

③企業結合日

2019年6月28日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

51%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金(未払金を含む)	135,574千加ドル	(11,252百万円)
取得原価		135,574	(11,252)

(注) 上記の取得原価は暫定的な金額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

121,469千加ドル(10,081百万円)

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(注) 円貨額は取得日レートで換算しております。

2. PACIFIC WOODTECH CORPORATION

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PACIFIC WOODTECH CORPORATION
事業の内容 構造用LVL及びWood I-Joistの製造・販売

②企業結合を行った主な理由

LVLという新たな“商材”を加え、世界最大の木造住宅市場である北米市場という“商圏”に進出し、素材事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大を図るため。

③企業結合日

2019年6月28日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

51%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金（未払金を含む）	25,259千米ドル（2,778百万円）
取得原価		25,259 (2,778)

(注) 上記の取得原価は暫定的な金額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

6,962千米ドル（765百万円）

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(注) 円貨額は取得日レートで換算しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円73銭	38円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,270	1,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,270	1,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,102	26,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

大建工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱田善彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。